

資料 1

～ 「成田市国民保護計画（素案）」  
に係る主な意見とその対応・その他修正事項～

## ■成田市国民保護計画（素案）に係る主な意見とその対応について

意見提出部署	該当箇所	意見要旨	対応内容
農林水産省 関東農政局千葉 農政事務所地 域第三課	P18 「第5章 関係機関の処 理すべき事務又は業務 の大綱」【指定地方行政 機関】表中	①「関東農政局」を「関東農政局千葉農政事務所」 に改める。 ②「事務又は業務の大綱」を「1 災害救助用米穀等の 緊急引渡し」に改める。 なお、農業関連施設の応急復旧に関しては、県の 要請に対する連絡調整を農政事務所が行い、関東農 政局が、「災害復旧の専門家の派遣」「復旧のための 必要な支援」「所管する独立行政法人等に対し、専門 的知見を有する職員の派遣の要請及び技術的助言の 要請」などを行うとしている。	意見のとおり修正します。
国土交通省東 京航空局成田 空港事務所	P18 「1 関係機関の事務又 は業務の大綱」【指定地 方行政機関】表中	①「東京航空局成田国際空港事務所」を「東京航空 局成田空港事務所」へ修正する。 ②「航空交通管制部」を「東京航空交通管制部」へ 修正する。	意見のとおり修正します。
東日本電信電 話株式会社 千葉支店設備 部災害対策室	P69～71 「(3) 避難住民の誘導」	成田国際空港を考慮し、帰宅困難者・滞留旅客が多 数発生した場合の対応についての記述が無いが、避 難施設等の情報提供や広報等が必要ではないか。	P67「ウ避難実施要領の策定の際における留意事項」 において成田国際空港等の大規模な集客施設に対す る留意について記述していますので、現状のままと したい。 なお、大規模集客施設の利用者に対する避難につい ては、避難マニュアルの作成時において今後検討し ます。
	P100 「1 攻撃対象施設等 による分類」	表中の事態例の「石油コンビナート」「危険物積載船 への攻撃」等は、一般的な事態例とし記述してい るのか。	本市で想定される事態に修正します。 【新旧対照表】参照

意見提出部署	該当箇所	意見要旨	対応内容
全日本空輸株式会社成田空港支店	P16 「第5章 関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱」	指定公共機関、指定地方公共機関の有事の際の具体的な役割の違い、また、(国・県・市) ⇄ (事業者) の連絡体制について、「相互に連携」以上に詳細な定義が必要と思われる。	指定公共機関及び指定地方公共機関は、自らが作成する業務計画に基づく国民保護措置、又は国・県・市町村の要請に対する措置を実施することとなります。 P4「4 関係機関相互の連携協力の確保」、P23～26「2 関係機関との連携体制の整備」において、関係機関相互の連携について記述していますので、現状のままとしますが、詳細の連絡システムの整備については、今後、検討してまいりたい。
	P36 「(4) 民間事業者からの協力の確保」 P37 「4 運送事業者の運送力・運送施設の基礎的情報の把握」	「民間事業者からの協力の確保」「・・・(運送事業者による) 避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。」について、輸送協力の前提である安全確保についての記載をお願いしたい。	P4「8 国民保護措置に従事する者等の安全の確保」において、安全確保の配慮について記述していますので、記載のままとしたい。
成田赤十字病院	P117 「4 成田国際空港に係る緊急対応事態における災害への対応」	成田国際空港に係る緊急対応事態における災害では、国土交通省東京航空局成田空港事務所及び成田国際空港株式会社のマニュアルが前提となり対応すると思うが、市の計画への具体的な対策はどのようにするのか。上記機関との整合性について確認したい。	P23「2 関係機関との連携体制の整備」に記述していますとおり、本計画は、左記機関をはじめとする各関係機関の計画との整合性を確保するとしております。また、具体的な対策につきましては、今後、関係機関との意思疎通を図り、検討してまいりたい。

意見提出部署	該当箇所	意見要旨	対応内容
印旛市郡医師会	P42 「第4 医療救護体制の整備」 P77 「ウ 医療の提供及び助産」	医療活動は、指定公共機関である国立病院、日本赤十字社等と指定地方公共機関である千葉県医師会が、一括されて表現されているため、作業分担が明確でなく、細則が必要と思われる。 市から武力攻撃に対する支援協力を依頼された場合、「強制的な参加要請」を否定しており、医師会の「自主的判断」により決定することに留意願いたい。 現在、医師会は災害対策の諸整備を行っていますが、武力攻撃は、自然災害等と本質的に違いがあると考えますので、両者を同一視する事は出来ません。 また、単一企業体である他の多くの公共機関とは異なり、医師会は個別企業の集合体であり、指示の徹底に違いがあることに理解願います。	医療の要請は、国民保護法第85条において、原則として都道府県知事が、医療関係者に医療の実施の要請を行うとしており、千葉県国民保護計画では、医療救護班の派遣等のための計画を定めるとしております。市計画（素案）（P42）では、「市は、救護所の設置及び医療救護班の派遣を行うための県計画の作成に協力し、初期医療体制の整備に努める。」としておりますが、各医療機関の具体的な活動内容は、その計画において定められると思われず。
	全般	武力攻撃に際しての協力時の事故補償については、どのようなになっているのか。	P120「2 損失補償及び損害補償」について記述しておりますが、国民保護措置の実施について要請を受けた協力者が、死傷した場合は、国民保護法施行令に定める手続きに従いまして、損害補償を行うとしております。
NAA ファイア- & セキュリティー株式会社	P16 「第5章 関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱」	飛行場に係る空港会社、航空会社は、指定地方公共機関に指定されていないのか。	指定地方公共機関は、都道府県知事がその指定を行います。現在、千葉県において空港に関連する法人は、指定地方公共機関に指定されておられません。なお、指定公共機関・指定地方公共機関の一覧等は、資料編にて掲載いたします。

## ■その他修正事項

該当箇所	修正内容
P16 「第5章 関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱」	指定地方公共機関の事務又は業務の大綱は、その機関を指定する県と当該各機関との調整により、定める事項となっております。現段階では、千葉県の指定地方公共機関の事務等は未定であることから、決まり次第、資料編にて掲載します。

☆千葉県では、下記の機関を指定地方公共機関に指定しています。

機関の名称				
<b>【ガス事業者等】</b>				
京葉瓦斯株式会社	大多喜ガス株式会社	千葉ガス株式会社	房州瓦斯株式会社	京和ガス株式会社
銚子瓦斯株式会社	野田ガス株式会社	角栄ガス株式会社	東日本ガス株式会社	総武ガス株式会社
社団法人千葉県エルピーガス協会		日本瓦斯株式会社		
<b>【運送事業者】</b>				
新京成電鉄株式会社	小湊鉄道株式会社	北総鉄道株式会社	総武流山電鉄株式会社	
銚子電気鉄道株式会社	いすみ鉄道株式会社	東葉高速鉄道株式会社	千葉都市モノレール株式会社	
京葉臨海鉄道株式会社	社団法人千葉県トラック協会	社団法人千葉県バス協会	芝山鉄道株式会社	
首都圏新都市鉄道株式会社				
<b>【医療事業者等】</b>				
社団法人千葉県医師会	社団法人千葉県歯科医師会	社団法人千葉県薬剤師会	社団法人千葉県看護協会	
<b>【放送事業者】</b>				
株式会社ベイエフエム	千葉テレビ放送株式会社			
<b>【公共的施設管理者】</b>				
千葉県道路公社				

## ■新旧対照表

修正前	修正後																																
<p>P100</p> <p>(1) 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事 態 例</th> <th style="text-align: center;">被 害 の 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油コンビナート、可燃性ガス貯蔵施設等の爆破</td> <td>・爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生じる。</td> </tr> <tr> <td>危険物積載船への攻撃</td> <td>・危険物の拡散による沿岸住民への被害が発生するとともに、港湾及び航路の閉塞、海洋資源の汚染等社会経済活動に支障が生じる。</td> </tr> <tr> <td>ダムの破壊</td> <td>・ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害は多大なものとなる。</td> </tr> <tr> <td>近隣の原子力事業所等の破壊</td> <td>・大量の放射性物質が放出され、周辺住民が被ばくする。 ・汚染された飲食物を摂取した住民が被ばくする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事 態 例</th> <th style="text-align: center;">被 害 の 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破</td> <td rowspan="2">・大規模集客施設、ターミナル等で爆破が行われたとき、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊したときには人的被害は多大なものとなる。</td> </tr> <tr> <td>列車等の爆破</td> </tr> <tr> <td>政治経済活動の中核*に対する攻撃</td> <td rowspan="2">・施設等の破壊等により、政治行政や社会経済活動に支障が生じる ・行政機能の低下により事態対処の遅延が生じる。 ・行政サービスの停止、電気・通信・交通障害、物流停滞等により国民生活が圧迫される。 ・物価、金融相場の乱高下及び対外的信用低下により経済損失が生じる</td> </tr> <tr> <td>* 県庁、議会、金融市場、交通施設、空港、トンネル、電力・通信施設等</td> </tr> </tbody> </table>	事 態 例	被 害 の 概 要	石油コンビナート、可燃性ガス貯蔵施設等の爆破	・爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生じる。	危険物積載船への攻撃	・危険物の拡散による沿岸住民への被害が発生するとともに、港湾及び航路の閉塞、海洋資源の汚染等社会経済活動に支障が生じる。	ダムの破壊	・ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害は多大なものとなる。	近隣の原子力事業所等の破壊	・大量の放射性物質が放出され、周辺住民が被ばくする。 ・汚染された飲食物を摂取した住民が被ばくする。	事 態 例	被 害 の 概 要	大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破	・大規模集客施設、ターミナル等で爆破が行われたとき、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊したときには人的被害は多大なものとなる。	列車等の爆破	政治経済活動の中核*に対する攻撃	・施設等の破壊等により、政治行政や社会経済活動に支障が生じる ・行政機能の低下により事態対処の遅延が生じる。 ・行政サービスの停止、電気・通信・交通障害、物流停滞等により国民生活が圧迫される。 ・物価、金融相場の乱高下及び対外的信用低下により経済損失が生じる	* 県庁、議会、金融市場、交通施設、空港、トンネル、電力・通信施設等	<p>(1) 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事 態 例</th> <th style="text-align: center;">被 害 の 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃性ガス貯蔵施設等の爆破</td> <td>・爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生じる。</td> </tr> <tr> <td>近隣の原子力事業所等の破壊</td> <td>・大量の放射性物質が放出され、周辺住民が被ばくする。 ・汚染された飲食物を摂取した住民が被ばくする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事 態 例</th> <th style="text-align: center;">被 害 の 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破</td> <td rowspan="2">・大規模集客施設、ターミナル等で爆破が行われたとき、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊したときには人的被害は多大なものとなる。</td> </tr> <tr> <td>列車等の爆破</td> </tr> <tr> <td>政治経済活動の中核*に対する攻撃</td> <td rowspan="2">・施設等の破壊等により、政治行政や社会経済活動に支障が生じる ・行政機能の低下により事態対処の遅延が生じる。 ・行政サービスの停止、電気・通信・交通障害、物流停滞等により国民生活が圧迫される。</td> </tr> <tr> <td>* 市役所、議会、交通施設、空港、トンネル、電力・通信施設等</td> </tr> </tbody> </table>	事 態 例	被 害 の 概 要	可燃性ガス貯蔵施設等の爆破	・爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生じる。	近隣の原子力事業所等の破壊	・大量の放射性物質が放出され、周辺住民が被ばくする。 ・汚染された飲食物を摂取した住民が被ばくする。	事 態 例	被 害 の 概 要	大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破	・大規模集客施設、ターミナル等で爆破が行われたとき、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊したときには人的被害は多大なものとなる。	列車等の爆破	政治経済活動の中核*に対する攻撃	・施設等の破壊等により、政治行政や社会経済活動に支障が生じる ・行政機能の低下により事態対処の遅延が生じる。 ・行政サービスの停止、電気・通信・交通障害、物流停滞等により国民生活が圧迫される。	* 市役所、議会、交通施設、空港、トンネル、電力・通信施設等
事 態 例	被 害 の 概 要																																
石油コンビナート、可燃性ガス貯蔵施設等の爆破	・爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生じる。																																
危険物積載船への攻撃	・危険物の拡散による沿岸住民への被害が発生するとともに、港湾及び航路の閉塞、海洋資源の汚染等社会経済活動に支障が生じる。																																
ダムの破壊	・ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害は多大なものとなる。																																
近隣の原子力事業所等の破壊	・大量の放射性物質が放出され、周辺住民が被ばくする。 ・汚染された飲食物を摂取した住民が被ばくする。																																
事 態 例	被 害 の 概 要																																
大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破	・大規模集客施設、ターミナル等で爆破が行われたとき、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊したときには人的被害は多大なものとなる。																																
列車等の爆破																																	
政治経済活動の中核*に対する攻撃	・施設等の破壊等により、政治行政や社会経済活動に支障が生じる ・行政機能の低下により事態対処の遅延が生じる。 ・行政サービスの停止、電気・通信・交通障害、物流停滞等により国民生活が圧迫される。 ・物価、金融相場の乱高下及び対外的信用低下により経済損失が生じる																																
* 県庁、議会、金融市場、交通施設、空港、トンネル、電力・通信施設等																																	
事 態 例	被 害 の 概 要																																
可燃性ガス貯蔵施設等の爆破	・爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生じる。																																
近隣の原子力事業所等の破壊	・大量の放射性物質が放出され、周辺住民が被ばくする。 ・汚染された飲食物を摂取した住民が被ばくする。																																
事 態 例	被 害 の 概 要																																
大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破	・大規模集客施設、ターミナル等で爆破が行われたとき、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊したときには人的被害は多大なものとなる。																																
列車等の爆破																																	
政治経済活動の中核*に対する攻撃	・施設等の破壊等により、政治行政や社会経済活動に支障が生じる ・行政機能の低下により事態対処の遅延が生じる。 ・行政サービスの停止、電気・通信・交通障害、物流停滞等により国民生活が圧迫される。																																
* 市役所、議会、交通施設、空港、トンネル、電力・通信施設等																																	